第10款 教 育 費

科目	予 算 現 額 決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
1 教育総務費 3 教職員人事費 (P202)	P P	集まれ未来の教員サ)ポート事業 (教職員企画課 (教職員人事課)	1 施策の趣旨等 優秀な教員を確保するため、教員志望者を対象に教員としての実践力を養成する総合的か つ体系的なプログラムを実施し、即戦力となる人材を育成する。 指標 目標 実績 学生ボランティア支援者数 600人 391人 教員養成サポートセミナー受講者数 100 90 教師力養成講座受講者数 70 69 2 施策の実施状況 (1) 学生ボランティア支援 学校活動を支援する教員志望の学生ボランティアに対し、交通費を助成し学生ボランティア活動を促進するとともに実践力の養成を図った。 (2) 教員養成サポートセミナー 教員志望の大学生を対象に、大学と連携してインターンシップを実施し実践力の養成を図った。 (3) 教師力養成講座 京都府の教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための特別講義や現場演習を実
		京都式「チーム学校」 推進事業 (教職員企画課)	施し教師力の養成を図った。 3 執 行 額 3,000,000円 1 施策の趣旨等 教員が子どもと向き合える時間を十分に確保するため、教員の働き方や職場環境の改善を図る。 指標 目標 実績 モデル地域の指定 2地域 2地域 モデル校の指定 1校 1校 2 施策の実施状況 学校における業務改善の実践研究を行い、その成果を府内に普及した。 3 執 行 額 7,937,134円

科目	予算現額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
4 教育連絡調整費 (P202)	871, 969, 000 (1, 301, 139, 000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 10, 000, 000 (いじめ防止・不) 登校支援等総合 推進事業費	835, 035, 278 (1, 258, 530, 107 決算額の財源 内訳	き 豊かな心を育てる教育) 推進事業 (学校教育課 (社会教育課)	1 施策の趣旨等 生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、美しいものや自然に感動する心等の豊かな人間性の育成を目指し、心の教育の充実を図るため、家庭・地域社会・学校・関係機関が連携しながら総合的な施策を推進する。 指標 日標 実績 小・中学校における伝統文化や仕事 100% 100% 体験活動の実施率 心の教育学習資料集「京の子ども明日へのとびら」等を活用した豊かな心を育む取組の実施校数 2 施策の実施状況 (1) KYO発見 仕事・文化体験活動 京都の伝統や文化を大切にする心や、望ましい職業観・勤労観及び様々な知識・技能、社会の一員としての規範意識やコミュニケーション能力などを身につけさせるため、地域における仕事や文化等の体験活動を小・中学校において実施した。 (2) 子どもの読書活動の推進 子どもが積極的に読書活動を行おうとする意欲を高めるため、「子ども読書本のしおりコンテスト」を実施した。 応募者数 9,696人 (3) 「京の子ども 明日へのとびら」作成 心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」を、小・中学校の全児童生徒に配付し、道徳の時間をはじめとするあらゆる教育活動の中で活用することにより、道徳教育の充実を図った。
				3 執 行 額 21,961,574円 (うち補助金 13,727,000円)
			いじめ防止対策推進事業 (学校教育課 高校教育課 社会教育課)	1 施策の趣旨等 いじめや不登校が大きな問題となる中で、学校等における児童生徒や保護者の相談に対応 する総合的なサポート体制を充実するとともに、いじめ、不登校対策や生徒指導の充実を図 る。 指標 目標 スクールカウンセラーの配置校数 小16校、中高全校配置 小16校、中高全校配置 2 施策の実施状況 (1) いじめ未然防止・早期解消支援チーム派遣 学校におけるいじめ事象の未然防止・早期解消に向けて、生徒指導経験のある退職教員

などで構成するチームを派遣し、専門的視点から指導助言等を行った。

(2) 規律ある行いを実践する教育推進事業

法をはじめ、実生活でのルールや決まりについて、自ら考え、理解した上で、態度や行動に移せる能力を育成するため、研究校を指定し、実践研究を推進するとともに、指導案と年間指導計画を作成した。

実 施 校 向日市立寺戸中学校ほか7校

(3) スクールカウンセラー配置

学校における教育相談機能の充実を図るため、専門的な知識を有する臨床心理士をスクールカウンセラーとして小・中・府立高校に配置した。

配 置 校 (小学校)向日市立向陽小学校ほか15校

(中学校)全中学校

(高 校)全府立高校

(4) 心の居場所サポーター配置

学校に登校できるが教室に入りにくい児童生徒に対し、相談室等で相談・学習支援を行うための「心の居場所サポーター」を小・中学校に配置し、不登校の未然防止と早期解決を図った。

配置校(小学校)宇治市立槇島小学校ほか15校 (中学校)向日市立西ノ岡中学校ほか21校

(5) いじめ対策24時間電話相談

いじめ問題等に関し、24時間体制での電話相談を実施した。

相談件数 4,479件

(6) トータルアドバイスセンター

学校教育及び家庭教育に関する相談体制の充実を図るため、精神科医、臨床心理士等の 適応指導相談員や臨床・発達心理学等専門的な知識や技能を有するカウンセラーを配置 し、来所及び巡回教育相談を実施した。

来所教育相談場所 府総合教育センター及び同北部研修所

巡回教育相談場所 教育局及びアグリセンター大宮

(7) ネットいじめ対策

学校非公式サイト等への誹謗中傷の書き込みなどネットをめぐるいじめなどから児童生徒を守るため、民間業者によるネット監視業務を実施するとともに、府民からネットいじめに関する情報を受け付けるための専用通報窓口を設置した。

監視件数 6,182件

通報件数 5

(8) いじめ対策・不登校支援等推進事業

適応指導教室の設置・機能拡充や教育委員会と民間団体との連携促進に向けた取組について、市町(組合)に委託した。

実施市町村数 7市町(組合)

(9) フリースクール連携推進事業

不登校児童生徒の学校復帰や希望進路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援した。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	F	F		連携施設 6施設 (10) ふれあい宿泊学習 不登校傾向にある児童生徒がキャンプ等野外活動体験を重ねることにより、自立への力、登校する力をつける宿泊学習を実施した。 実施場所 期間及び開催回数 参加延べ人数 府立るり渓少年自然の家 1泊2日を3回、7泊8日を1回 124人 3 執 行 額 287,186,002円 (うち委託料 44,806,459円)
			効果の上がる学力対策 事業 (学校教育課)	1 施策の趣旨等 基礎基本の徹底や個別課題に対応するための取組を充実し、児童生徒に確かな学力が身に つくよう、学力向上に向けた実践的・効果的な支援を実施する。 指標 目標 実績 全国学力・学習状況調査の平均 10% 小6:9.2% 正答率が全国平均正答率の1/2 中3:9.6% 以下の子どもの割合
				2 施策の実施状況 (1) 学びと育ちを支える保幼小等連携推進事業 保幼小等の円滑な接続を図るため、小学校での体験入学事業を実施するとともに、幼児教育の充実に向けた理論や実践を学ぶ連携推進協議会を開催した。 体験入学事業実施校 100校 (2) 京都式「学力向上学習システム」の構築 児童生徒の学力課題を明確にし、効果的な指導につなげられるよう、小学校向けの学力向上学習システムを開発した。 (3) 小学校・中学校学力診断テスト 小・中学校児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、一人ひとりに対応した指導及び授業改善に役立てるため、学力診断テストを実施した。 (4) 小学生個別補充学習~ジュニア・わくわくスタ~ 学習内容が高度化する小学4・5年生段階のつまずきを解消するとともに、主体的に学習に取り組む意欲・態度を身に付けさせるため、基礎基本を徹底する補充学習を実施した。 実施校 169校 (5) 中1振り返り集中学習~ふりスタ~ 中学1年生の早期に学習のつまずきの解消を図るとともに、主体的に学習に取り組む意欲・態度を身に付けさせるため、基礎的・基本的な内容を振り返る集中学習を実施した。 実施校 124校

	(6) 中2学力アップ集中講座 中学2年生段階における基礎学力の定着を図り、さらに発展した学習ができるよう集中 学習を実施した。 実施校 90校 (7) 中学生読解力向上対策 「読む力」と「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒 を育成するため、小論文グランプリ等を実施した。 (8) 大学の先生に学ぼう体験事業 京都大学と連携して、研究者が学校へ出向いて授業を行う出前授業や、魅力ある授業づ くりのための教員研修を実施した。 出前授業 実施校 96校 教員研修 受研者 13人 (9) 理科教育推進事業 理科の観察実験の機会確保と質の向上のため、理科支援員を配置するとともに、大学教授による指導助言を実施した。 配置校 長岡京市立長岡第二中学校ほか5校 (10) 学力向上システム開発校 小・中学校の中から、自校の学力向上に係る課題に基づく実践上の取組を設定し、課題を克服するための新たな方策の開発に主体的に取り組み、教育活動を改革する学校を「学力向上システム開発校」として指定し、支援するとともにその成果の波及を図った。
	実 施 校 向日市立第 2 向陽小学校ほか19校 3 執 行 額 99,971,959円 (うち委託料 22,761,177円)
京都式「学力向上教育サポーター」事業(学校教育課)	1 施策の趣旨等 「まなび・生活アドバイザー」を配置・派遣し、児童生徒への支援とネットワークづくりにより、学校をプラットフォームとした福祉関係機関等との連携支援体制を構築する。 指標 目標 実 績 「まなび・生活アドバイザー」の配置校数 小学校21校 小学校21校 中学校20 中学校20
	 2 施策の実施状況 (1) すべての児童生徒の基礎学力の充実と希望進路の実現を図るため、小中学校に専門家チームを派遣するとともに、学区の地域をつなぐ地域ネットワーク型サポーターを配置し、学力課題の調査・分析や指導・地域ネットワークづくりを実施した。実施学区数 4 中学校区 (2) 地域の状況に詳しい退職教員等を小・中学校に「まなび・生活アドバイザー」として配置し、担任と連携した支援や福祉関係機関等と連携した家庭環境の改善を行い、生活習慣の確立と学習習慣の定着を図った。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	E E	B P		(3) 学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣し、困難な家庭環境にある子どもの状況を学校で把握し、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるようケース会議を開催した。 3 執 行 額 155,998,532円
			こころを育む古典の日 推進事業 (学校教育課)	1 施策の趣旨等 古典を現代に生かし親しむ「古典の日」を中心に、児童生徒が古典に親しみ、日本語の美 しさを感じることで言語力の向上を図る。 指標 目標 実績 小・中学生の古典の朗読大会等参加者 約5,000名 約1,100名
				2 施策の実施状況 各教育局ごとに小・中学生による古典作品等の朗読・暗唱大会や古典落語などの鑑賞等を 行った。 山城教育局 参加者約500名 南丹教育局 参加者約300名 丹後教育局 参加者約300
				3 執 行 額 940, 157円
			少年非行防止対策事業 (学校教育課 (社会教育課)	1 施策の趣旨等 児童生徒の暴力行為等の問題行動に対して未然防止の観点から総合的な対策を推進する。 指 標 目 標 実 績 スクールサポーターや警察と連携し 全小中学校で開催 全小中学校で開催 た非行防止教室の開催数
				 2 施策の実施状況 (1) 中学校における問題行動等の未然防止とともに、課題を抱える児童に対する家庭支援などの個別指導及び生徒指導体制の強化のため、小学校 5 校に「まなび・生活アドバイザー」を配置した。 (2) ネットトラブルから子どもを守るため、PTAと連携して保護者を対象とした研修会を実施した。
				3 執 行 額 13,700,903円

京都次世代グローバル 人材育成事業 (学校教育課) (高校教育課)	1 施策の趣旨等 高校生の海外語学研修や留学への支援・英語指導助コミュニケーション能力と国際感覚を身に付けた国 成する。 指標目標 高校生の海外留学者数 125人 英語指導助手の配置数 全府立高校に配置	際社会で活躍できるグローバル人材を育 実 績 122人
	2 施策の実施状況 (1) 英語教育人材育成強化事業 中学校教員の英語力を向上させるため、TOE による集中セミナーを実施した。 (2) 外部専門機関と連携し、小学校教員及び中学校 導力の向上に効果的な研修を実施した。 (3) 府内の英語教育強化地域拠点において、公立学 一貫性のある指導評価についての研究開発を実施 (4) 英語指導助手の配置 英語による実践的なコミュニケーション能力の立高校等にJETプログラムによる英語指導助手 (5) 府立高校生グローバルチャレンジ事業 英国エディンバラ及びオーストラリアでの語学をする者に留学経費を支援した。 対象者数 エディンバラ語学研修補助事業 ネーストラリア語学研修補助事業 オーストラリア等3箇国の高校へ中期留学(2た。 (7) 府立高校生グローバル文化カフェ事業 教育旅行・観光訪日外国人とのおもてなし交流 実施学校数 19校	、高等学校英語科教員を対象に、英語指校の実態に即したカリキュラムの開発やした。 充実や国際理解教育の推進を図るため府を配置した。 研修参加者並びに短期留学(1箇月程度) 30人 15 60 ~4箇月)する17名に留学経費を支援し
	3 執 行 額	246, 726, 151円
高校生「京の文化力」 推進事業 (高校教育課)	1 施策の趣旨等 府立高校における文化系部活動への支援を通じて、 るとともに、京都ならではの文化を育むことを目指 指標目標 事業指定校数外部指導者の技術指導による 文化系部活動の充実	す。 実 績

科目	予 算 現 額 決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	P P		2 施策の実施状況 各種大会等で顕著な活動実績のある部や、特に育成に努めることが必要と認める部を対象 として学校を指定し、活動を支援するとともに、その成果の発表に対する経費を助成した。 3 執 行 額 8,550,000円 (うち補助金 4,750,000円)
2 小 学 校 費 1 教職員費 (P204)	2,599,061,783 (34,316,635,000)(34,287,716,329 決算額の財源 内訳 国庫支出金 460,664,72 一般財源 2,138,397,06) 少人数教育推進事業 (教職員企画課 (教職員人事課)	1 施策の趣旨等 義務教育9年間を見通し、児童生徒や学校の実態に即して必要な教員を配置し、一人ひと りの児童生徒の確かな学力の定着を図る。 指標 目標 実績 学校の実態等に即した教員配置数 全小学校に配置 全小学校に配置 2 施策の実施状況 (1) 小学校低学年指導充実事業 児童に学校での基本的な生活習慣及び学習習慣を身に付けさせ、保育園や幼稚園等から 小学校への円滑な移行と定着を図るため、小学校第1及び第2学年の児童数30人を超える 学級に非常勤講師を配置した。 配置状況 第1学年 118学級 第2学年 109 (2) 京の子ども・少人数教育推進事業 小学校第3から第6学年で30人程度の学級編制が可能となるよう教員配置を充実すると ともに、児童に応じた指導を行うため、少人数授業・ティームティーチング・少人数学級 を市町村教育委員会の選択により実施した。 配置状況 少人数授業・ティームティーチング 95校 119人 少人数学級 75 129 3 執 行 額 2,495,638,267円
		特別支援教育充実事業 (教職員企画課 (教職員人事課)	1 施策の趣旨等 小学校の通常学級に在籍する発達障害等の児童に対して、適切な教育的支援や支援体制の 整備等を先導的に行うため、非常勤講師を配置し、小学校における特別支援教育の充実を図 る。

		指標 目標 実績 支援を要する小学校への非常勤講師配置数 53校 53人 53校 53人 53校 53人 53校 53人 53校 53人 2 施策の実施状況 特に支援を必要とする児童が在籍する小学校において、校内委員会での検討等学校全体としての支援体制の充実を図るため、退職教員や特別支援教育専攻の大学院生等を非常勤講師として配置した。 3 執 行 額 103,423,516円
377 1-77 2-7 2-7	774, 535 1, 531, 074, 535 子どものための京都式 73, 000 (21, 198, 624, 967) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 340, 932, 480 一般財源 1, 190, 142, 055	1 施策の趣旨等 義務教育9年間を見通し、児童生徒や学校の実態に即して必要な教員を配置し、一人ひとりの児童生徒の確かな学力の定着を図る。 指標 目標 実績 学校の実態等に即した教員配置数 全中学校に配置 全中学校に配置 2 施策の実施状況 全ての中学校で35人以下の学級編制が可能な教員配置を充実するとともに、生徒に応じた指導を行うため、少人数授業・ティームティーチング・少人数学級の実施に必要な教員を市町村教育委員会の選択により配置した。 配置状況 少人数授業・ティームティーチング 80校 147人 少人数学級 32 41 3 執 行 額 1,495,434,344円
	特別支援教育充実事業(教職員企画課)(教職員人事課)	1 施策の趣旨等 中学校の通常学級に在籍する発達障害等の生徒に対して、適切な教育的支援や支援体制の整備等を先導的に行うため、非常勤講師を配置し、中学校における特別支援教育の充実を図る。 指標 目標 実績 支援を要する中学校への非常勤講師配置数 18校 18人 18校 18人 2 施策の実施状況 特に支援を必要とする生徒が在籍する中学校において、校内委員会での検討等学校全体としての支援体制の充実を図るため、退職教員や特別支援教育専攻の大学院生等を非常勤講師として配置した。 3 執 行 額 35,640,191円

科 目	予 算 現 額 決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
4 高等学校費 1 高等学校総務費 (P206)	円 160, 278, 000 (29, 500, 750, 000) (29, 476, 490, 558 決算額の財源 内訳 一般財源 155, 794, 072	全府立高校特別支援教育)支援員配置事業 (教職員企画課 (教職員人事課)	1 施策の趣旨等 府立高校に在籍する発達障害がある生徒への支援体制を整備し、府立高校における特別支援教育の充実を図る。 指標 目標 実績 支援を要する高等学校への非常勤講師配置数 3校 4人 3校 4人 2 施策の実施状況 発達障害等のある生徒への指導支援体制を整備するため、非常勤講師を配置した。 3 執 行 額 10,596,000円 1 施策の趣旨等 中高連携により、京都市内の中学生の学力向上や問題行動の改善を図るため、高校教員 (常勤講師)を派遣し、高校への就・修学を支援する。 指標目標実績 中学校への高校教員派遣数 12校 24人 12校 24人 2 施策の実施状況 支援を要する京都市立中学校に対して、高校教員を派遣した。 3 執 行 額 145,198,072円
4 教育振興費 (P208)	5,854,714,000 (5,987,493,000) (5,982,399,528 決算額の財源 内訳 国庫支出金 3,997,126,938 諸 収 入 1,200,516,632 一般財源 631,977,838	3	1 施策の趣旨等 経済的理由により修学が困難な高校生等に対し、修学資金の貸与や就学支援金の給付等を行うことにより、教育の機会均等を図り、社会の発展に貢献する人材の育成に資する。 2 施策の実施状況 (1) 修学資金等貸与 経済的理由により修学が困難な高校生等に対し、修学資金等を貸与するとともに、金融機関の特別制度融資を利用した者に対し、利子相当額を補助した。 貸与者数 修 学 金 4,290人 支度金 411人 利子補給 815人 (2) 通学費補助 高額の通学費を負担する家庭に対し、通学費の支援を実施した。 助成者数 64人

	(3) 定時制・通信制教育振興奨励 定時制・通信制課程に通う生徒の修学を促進するため、修学奨励費の貸与等を実施した。 貸与者数 44人 (4) 奨学のための給付金 授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の高校生等に対し、奨学のための 給付金を支給した。 受給者数 5,692人 (5) 公立高校就学支援金 一定の収入額未満世帯の生徒に対し、授業料に充てるため公立高校就学支援金を支給した。 対象者数 34,277人 3 執 行 額 5,659,351,795円 (うち貸付金 1,266,965,000円)
確かな学力を身につけ るための支援事業 (高校教育課)	1 施策の趣旨等 生徒一人ひとりの能力・個性を伸ばすため、生徒の学力・学習状況をきめ細かに把握・分析し、状況に応じた取組を推進することで、学力や学校生活の基礎・基本の向上と定着を図る。
	2 施策の実施状況 (1) 府立高校実力テスト 生徒の学力状況を把握し教科指導の充実に努めるとともに、進路指導をより効果的に進 め進路希望の実現を図るため、全ての府立高校で実力テストを実施した。 (2) 府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業 義務教育段階の学び直しが必要な生徒の学習不安を解消し、学力不足による中退等の防 止や学習意欲の向上による希望進路実現を図るため、学習内容の定着が十分でない生徒を 対象に個別指導を実施した。 (3) 基礎学力補習 学習習慣の確立、基礎基本の徹底により、生徒の基礎学力の充実を図るため、補習の実 施や独自教材の作成を行った。 (4) 進路補習 生徒の希望進路を実現するため、進学・就職等希望進路に対応したコース別補習の実施 や、資格取得のための就職補習を実施した。 (5) 学習合宿 夏季・冬季休業期間中等に学習合宿を実施し、学習習慣の確立や学習意欲の向上を図り、 希望進路の実現に必要な学力を育成した。 (6) 大学生教育ボランティア活用事業 教職を目指す大学生等をボランティアとして受け入れ、授業補助や個別指導補助に活用

科目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
科目	予算現額円			し、きめ細かな指導体制の充実を図った。 3 執 行 額 41,720,100円 1 施策の趣旨等 「府立高校特色化推進プラン」に基づき、生徒一人ひとりに応じた教育と時代の変化に対応した教育を実践し、各高校の特色化を推進する。 指 標 目 標 実 績 京都大学との連携による 延べ1,000人 延べ944人 数学オリンピック等参加者数 2 施策の実施状況 (1) 数学オリンピック等チャレンジ事業 生徒の数学に対する興味・関心を喚起するとともに、数学的な見方や考え方を養い、数学的資質の向上を図るため、京都数学グランプリを実施した。ア 京都・大阪数学コンテスト 開催日時 平成29年7月16日 会 場 京都大学ほか5会場 イ 京都数学オリンピック道場 開催日時 平成29年11月12日、12月10日の2日間
				大学等との連携など先進的で卓越した取組を行う専門高校での研究開発を支援した。 実 施 校 京都すばる高等学校 (6) 京都フレックス学園構想推進事業 清明高等学校における教育環境の充実に関する取組を支援した。 3 執 行 額 65,822,538円

高校生学習チャレンジ サポート事業 (高校教育課)	1 施策の趣旨等 府立高校生が希望する進路を実現できるよう、動画コンテンツ等特色ある学習教材を活用した教育環境の整備を図る。 2 施策の実施状況 進学予備校等の動画コンテンツを活用した学習指導を実施した。 実 施 校 綾部高等学校ほか11校 3 執 行 額 24,929,000円
明日の京都を担う高校生育成支援事業(高校教育課)	1 施策の趣旨等 社会で生きていくために、すべての高校生が身につけておくべき考え方や知識の習得を支援し、社会の担い手として必要な「生きる力」の育成を図る。 2 施策の実施状況 (1) 新入生アシストセミナー 新入生を対象として、高校生としての基本的な規律を身につけ、高校における学習習慣の基本を身につけるため、高校生活に適応できるためのオリエンテーションなどを実施した。 (2) 社会的素養育成支援事業 社会で生きていくために必要な社会的素養の育成を図るため、大学の研究者、専門性の高い職業人などの外部人材による講演等を実施した。
	(3) わたしの未来づくり支援事業 職業体験などにより職業観を育成するとともに、働く上で必要な労働法規などの社会的 知識の習得を図るため、進路実現セミナーなどを実施した。 (4) 高校生地域とつながる事業 地域の魅力発信の機会とするとともに、生徒の地域への関心を高め、地域に寄与する人 づくりを推進するため、府立高校生の清掃活動や災害被災者支援など様々なボランティア 活動などの取組を支援した。 (5) 主権者としての高校生育成支援事業 有権者として必要な政治的教養の育成を図るため、模擬選挙等の取組を実施した。 3 執 行 額 11,797,975円
高校生伝統文化事業 (高校教育課)	1 施策の趣旨等 日本・郷土の伝統文化を尊重する態度の育成に当たり、京都府にゆかりの深い茶道及び華 道を取り上げ、伝統文化への関心を高めるとともに、豊かに生きる力を育む。

科目	予 算 現 額	決 算 額 主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	F	円	指標 目標 実 績 体験学習(茶道)の実施校数 全府立高校 全府立高校 体験学習(華道)の実施校数 20校 25校 体験学習(和歌などの伝統文化)の実施校数 17 25 文化歴史推進校の指定校数 6 6
			2 施策の実施状況 府立高校において、総合的な学習の時間等を活用し、茶道や華道に関する講義や作法を通 して、規範意識や思いやりの心を学ぶ授業を実施した。 実施校茶道 全府立高校 華道 清明高等学校ほか24校 和歌などの伝統文化 山城高等学校ほか24校 文化歴史推進校 鴨沂高等学校ほか5校
			3 執 行 額 23,000,000円
		特別支援教育総合推進 事業 (高校教育課)	 施策の趣旨等 聴覚に障害のある生徒に対して学習補助システムを活用した授業の実施を図る。 施策の実施状況 府立高校において、聴覚障害生徒に対する学習補助システムによる支援を試行的に実施した。 実施校4校
			3 執 行 額 3,000,000円
5 学校建設費 (P208)	翌年度への繰越 事業費繰越額)(2,615,371,363)業 決算額の財源 内訳	1 施策の趣旨等 鴨沂高等学校校舎について改築等による耐震化を図り、安心・安全な教育環境を整備する。 2 施策の実施状況 鴨沂高等学校校舎整備のため、改築工事を実施した。
		繰 越 金 3,770,000	3 執 行 額 2,158,593,568円
	整備費	2,595,000,000 一般財源 16,601,363	1 施策の趣旨等 南陽高等学校に府南部地域初となる府立中学校を整備する。
		(管理課)	2 施策の実施状況 南陽高等学校附属中学校開校に向けて、南陽高校の校舎の改修工事を実施した。

		3 執 行 額	35, 790, 000円
	老朽校舎等改修事業 (管 理 課)	1 施策の趣旨等 老朽化した校舎等の維持補修を計画的に実施する。	
		2 施策の実施状況 老朽校舎改修及び設備改修等を実施した。	227, 070, 502111
		老朽校舎・設備改修 建築物定期点検	327, 979, 562円 40, 523, 560
		3 執 行 額	368, 503, 122円
	府民公募型整備事業 (管理課)	1 施策の趣旨等 府民との協働や地域との連携による公共事業をより一層推 基づき、地域や市町村と連携し、身近な安心・安全の地域基	
		2 施策の実施状況 府民提案に基づき、生徒が安心・安全に学ぶことができる 等学校ほか10施設で施設の改修を実施した。	教育環境の向上のため、洛北高
		3 執 行 額	52, 484, 673円
5 特別支援学校費			
1 特別支援学 1,010,198,000 374,690,658 校費 (13,497,257,489 1,2819,204,071) 翌年度への繰越 決算額の財源	新設特別支援学校整備 推進事業 (管理課)	1 施策の趣旨等 山城地域の特別支援学校における児童生徒の急増に対応す もと、新設特別支援学校の整備を推進する。	るため、井手町との連携協力の
事業費繰越額 内訳 633,000,000 国庫支出金 18,941,805 校整備推進費 繰 越 金		2 施策の実施状況 建設予定地の埋蔵文化財発掘調査を実施するとともに、造 した。	成工事及び校舎実施設計に着手
校整備推進費 繰 越 金		3 執 行 額	135, 180, 000円
156, 000, 000 学校施設長寿命 化推進費 106, 000, 000		1 施策の趣旨等 新設特別支援学校の円滑な開校を図るため、山城地域にお ムの構築に向けたネットワークづくりを行う。	いてインクルーシブ教育システ

科目	予算現額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	F	日		2 施策の実施状況 山城地域の特別支援学校において、特別支援学校の活動に関する理解を深めるために、地域の小・中学校や住民との交流、共同学習等を実施した。 3 執 行 額 1,000,000円
			南山城支援学校校舎等 整備事業 (管理課)	児童・生徒数の増加に対応し、教育活動の充実を図るための施設整備を行う。 2 施策の実施状況 給食調理施設の拡張工事を実施した。
			舞鶴支援学校校舎等整	3 執 行 額 14,856,000円 1 施策の趣旨等
			備事業 (管理課)	舞鶴こども療育センターの新築に併せて舞鶴支援学校北吸分校を移転し、同校行永分校と 統合することで、教育と福祉・医療との一層の連携を図る。 2 施策の実施状況 廃校となった北吸分校校舎の解体工事を実施した。
				3 執 行 額 76, 246, 920円
			老朽校舎等改修事業 (管理課)	1 施策の趣旨等 老朽化した校舎等の維持補修を計画的に実施する。 2 施策の実施状況 老朽校舎改修及び設備改修等を実施した。
				老行校告は『次び設備は『等を実施した。 老朽校舎・設備改修 82,757,852円 建築物定期点検 8,052,000
				3 執 行 額 90,809,852円
			府民公募型整備事業 (管理課)	1 施 策 の 趣 旨 等 府民との協働や地域との連携による公共事業をより一層推進するため、府民からの公募に

T	
	基づき、地域や市町村と連携し、身近な安心・安全の地域基盤の整備を推進する。
	2 施策の実施状況 府民提案に基づき、生徒が安心・安全に学ぶことができる教育環境の向上のため、聾学校 で改修を実施した。
	3 執 行 額 18,498,240円
特別支援教育総合推進 事業 (特別支援教育課)	1 施策の趣旨等 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育ニーズに応じて、一貫した支援を総合的に行う。 指標 目標 実績 京都府スーパーサポートセンターにおける 11回・1,000人 11回・573人 教員への体験型専門研修の実施回数・受講 者数 京都府スーパーサポートセンター及び各地 6,800件 5,425件 域支援センターにおける小中学校等に対す る相談支援件数
	2 施策の実施状況 (1) 特別支援教育サポート拠点事業 特別支援教育の拠点校である宇治支援学校内に「京都府スーパーサポートセンター」を 設置し、総合教育センター、各地域支援センター、盲学校及び聾学校と連携、子ども・保 護者・教員・地域を支援した。 ア 宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修 11講座開催 受講者 573人 イ 医師や作業療法士等からなる専門家チーム等を活用した相談支援 相談件数 137件 ウ 府南部地域における就学前からの視覚・聴覚障害のある子どもへの相談支援 相談件数 883件 (2) 地域等連携推進事業 ア 各地域支援センターにおける教育相談、医師、臨床心理士、福祉関係者及び教員等に よる教育相談 相談件数 4,542件 イ 小中学校等での研修会への講師派遣 支援件数 200件
	3 執 行 額 24,909,640円

科	目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
		円	F	特別支援学校職業教育 等充実事業 (特別支援教育課)	 1 施策の趣旨等 特別支援学校高等部生徒の職業的自立を促進するため、就労支援及び職業教育内容の充実を行う。 指標 目標 実績 一般企業への就職率 30%(平成30年度) 平成29年度末卒業生 27.7%
					2 施策の実施状況 (1) 職業学科設置準備 生徒全員が企業就労を目指す職業学科を特別支援学校に設置するための関連教材を整備 した。 学科設置校 八幡支援学校 学 科 名 福祉総合科 (2) ふれあい・心のステーション 府立特別支援学校全11校が参加し、生徒が自ら製作品の販売実習・実演を行い、府民との交流や企業の理解啓発を図った。 日 程 平成29年9月6日~7日会 場 大丸京都店 人場者数 約7,000人 (3) 生徒の進路支援 進路指導担当教員がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう非常勤講師を10校に配置した。
					3 執 行 額 10,690,006円
				羽ばたけ就労支援事業 (特別支援教育課)	1 施策の趣旨等 外部機関等と連携し、生徒の清掃や接客などの職種別専門的技能を客観的に評価するシステム(京しごと技能検定)を構築する。
					2 施策の実施状況 教職員向け指導者講習会を実施するとともに、各種目で京しごと技能検定を実施した。 実施種目 清掃、接客、パソコン実務
					3 執 行 額 2,500,000円

	内訳	 施策の趣旨等 府立医科大学及び府立大学が法人化により、質の高い教育研究等を実施することを通じて、府民の健康増進及び福祉の向上等に貢献するとともに、中期計画期間に合わせた収支見通しを立て、弾力的・効率的で透明性の高い運営の実現が行えるよう支援を行う。 施策の実施状況京都府公立大学法人によって行われた、幅広い教養、高度の専門的知識及び高い倫理観を備えるための人材育成、他大学や地域の多様な主体と協力・連携した研究成果等の活用、附属病院における医療の提供等を通じた社会への貢献等の事業を支援した。
医科大学附属病院精神科病棟整備事業 33,000,000	府 債 850,000,000 一般財源 9,211,254,932	府立医科大学
	京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金(大学政策課)	3 執 行 額 9,162,068,000円 (交付金) 1 施策の趣旨等 京都府公立大学法人が行う施設設備整備事業に対して貸付けを行い、法人の施設設備整備 事業の円滑な実施を図る。 2 施策の実施状況 (1) 医療機器整備事業 治療計画用CT、放射線安全管理設備機器等を整備した。 治療計画用CT、放射線安全管理設備機器等を整備した。 (2) 施設整備事業 病棟無停電電源装置更新等を行った。 618,000,000円 3 執 行 額 668,000,000円
		(貸付金)

科目	予算現額決算額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	P P	次世代型植物工場研究 事業 (大学政策課)	1 施策の趣旨等 府立大学精華キャンパス内の太陽光発電・燃料電池を備えた創エネ・省エネ型の次世代型 植物工場施設において、施設運用の実証実験や京都独自の高機能性野菜の研究開発を行う。
			2 施策の実施状況 栽培法を確立した、安心安全で付加価値の高い野菜 (「健康野菜・けいはん菜」) の品質向 上に取り組み、食味改善や発がん要素を低減させる新たな栽培法や、生産コスト低減に繋が る「マグネシウムの発育促進効果」を発見した。
			3 執 行 額 3,000,000円 (委託料)
		和食文化高等教育機関 設置推進事業 (大学政策課)	1 施策の趣旨等 和食文化の保護・継承を図るため、府立大学における高等教育機関設置に向けた学問体系 の構築に係る調査・研究等に対して支援を行う。
			2 施策の実施状況 和食文化学科開設準備に向けて、学部横断プログラム「和食の文化と科学」の実施やカリキュラムの検討をするとともに、和食文化学を創設・発展させるため「和食文化学会」を設立した。
			3 執 行 額 36,000,000円 (交付金)
		医科大学附属病院手術 室機能強化事業 (大学政策課)	1 施策の趣旨等 医科大学附属病院の手術室を2室増室し、手術待ち状態の改善を図り、府民に高度医療を 提供するため、京都府公立大学法人に対して貸付を行う。
			2 施策の実施状況 中央診療棟 5 階現手術室(12室)周辺に手術室 2 室を増室するための実施設計を行った。
			3 執 行 額 12,000,000円 (貸付金)
		府立大学地域貢献活動 強化事業 (大学政策課)	1 施 策 の 趣 旨 等 府政の推進及び府域の発展に寄与し社会的貢献を果たすため、府立大学が市町村、NPO 等と共同して地域の課題解決に向けた調査・研究を行う「地域貢献型特別研究(ACTR)」

の取組及び研究成果の発信に対して支援を行う。
指標:調査研究活動件数 目標:20件 実績:20件
2 施策の実施状況 (1) 調査研究活動 研究分野 件数 内容 文学・歴史 2件 京丹後市域の文化遺産活用を通した地域・学校連携の構築他 公共政策 2 地域運営組織形成に向けた住民自治と団体自治の関係性及び 地域へのアプローチ方策の検討他 生命環境 15 早生樹の活用による森林資源再造成・学校環境教育の実践他 和食文化 1 「京料理」形成過程に関する歴史的考察 計 20 (2) 研究成果報告会の開催 開催日 会場 来場者数 平成29年10月5日京都府立京都学・歴彩館 100人 平成30年3月18日 舞鶴市政記念館 105 3 執 行 額 30,000,000円
(交付金)
1 施策の趣旨等 高度な看護分野の実践者、研究者等の育成を目指すため、府立医科大学大学院保健看護学研究科の博士課程設置に向けた準備に対する支援を行う。 2 施策の実施状況 平成29年11月に文部科学省から設置認可を受け、入学説明会開催の案内や学生募集要項の 作成等、平成30年4月開設に向け学生募集を行った。 3 執 行 額 1,000,000円 (交付金)
1 施策の趣旨等 府立大学における和食文化学科の設置を控え、和食文化の魅力を発信する事業に対して支援を行う。 2 施策の実施状況 海外研究者を交えた和食文化の講演など、和食文化学会設立総会・設立記念シンポジウム を開催した。

科目	予 算 現 額 決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	FB FS	3	開催日 会場 来場者数 平成30年2月19、20日 ANAクラウンプラザホテル京都 約400人 京都府立大学
			3 執 行 額 3,973,864円 (うち委託料 1,432,580円) で付金 2,000,000
		北部医療センター防水 対策調査事業 (大学政策課)	1 施策の趣旨等 平成29年台風18号により被災した府立医科大学附属北部医療センターの雨水浸入防止対策 のための調査等に対する支援を行う。
			2 施策の実施状況 防水保護資材の劣化や接着不良など、漏水原因を調査した。
			3 執 行 額 3,000,000円 (交付金)
		京都府公立大学法人施 設災害復旧事業 (大学政策課)	1 施策の趣旨等 平成29年台風21号に係る災害からの早期復旧に対する支援を行う。
			2 施策の実施状況府立医科大学及び府立大学の災害復旧事業を行った。府立医科大学(倒木処理等)3,200,000円府立大学(倒木処理等)4,800,000
			3 執 行 額 8,000,000円 (交付金)
		医科大学附属病院精神 科病棟整備事業 (大学政策課)	1 施策の趣旨等 精神科病棟の療養環境向上を図るための既存病棟改修・移転事業の実施に向け、京都府公 立大学法人に対して貸付を行う。
			2 施策の実施状況 精神科病棟を移転するため、個室を7室から19室へ増やす等の改修工事に着手した。
			3 執 行 額 170,000,000円 (貸付金)

7 社会教育総 3 社会教育総 (P212)	78, 106, 000 (228, 434, 000)	71, 753, 050 (220, 746, 537) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 38, 792, 306 一般財源 32, 960, 744	(社会教育課)	1 施策の趣旨等 「学校・家庭・地域」が連携・協働し、地域社会全体で教育に取り組む体制づくりや子ども たちを心豊かで健やかに育てる環境づくりを推進し、社会全体の教育力の向上や地域の活性 化を図る。 指標 目標実績 「京のまなび教室」の開設数 80教室 83教室 学校支援地域本部の新規取組校数 5校 7校 「地域未来塾」の開設数 45箇所 34箇所 土曜日の教育支援体制等構築事業 40校 38校 実施箇所数 2 施策の実施状況 (1)「京のまなび教室」の開設等 放課後の体験活動・学習活動等の充実を図るため、「京のまなび教室」を開設する市町 (組合)に対し、助成を行った。 開設数 18市町(組合)83教室 (2)「学校支援地域本部」の設置 学校と地域の連携を一層進めるため、学習・部活動支援、環境整備などに取り組む学校 支援地域本部の設置を促進し、新たな取組校が増えるよう市町(組合)に助成を行った。 設置箇所数 14市町(組合) 37本部 122校 (3)「地域未来塾」の開設 学習が遅れがちな中学生等を対象とした地域住民の協力による学習支援を行う「地域未来塾」の開設 学習が遅れがちな中学生等を対象とした地域住民の協力による学習支援を行う「地域未来塾」の開設を行う市町(組合)に助成を行った。 実施箇所数 10市町(組合) 14箇所 37校 (4) 土曜日の教育支援体制等構築 地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力による体系的・継続的な土曜日の教育活動を支援する体制の構築に取り組む市町(組合)に助成を行った。 実施箇所数 5市町(組合) 8箇所 38校 3 執 行 額 58,888,727円 (うち補助金 56,859,000円)
			家庭教育支援事業 (社会教育課)	1 施策の趣旨等 家庭での学習や生活習慣がしっかり身に付くよう、就学前の子どもを持つ保護者を対象に 学習機会や情報の提供を行うとともに、相談体制の充実を図ることにより、家庭の教育力の 一層の向上を目指す。

科目	予算現額 決算額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	H F		指標 目標 実 績 家庭教育に関する学習機会提供数 70回 80回 家庭教育支援活動チーム数 7チーム 7チーム 2 施策の実施状況 家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う
			市町(組合)に対し、助成を行った。 実施市町 6市町(組合) 3 執 行 額 2,496,870円 (うち補助金 1,263,000円)
		訪問型家庭教育支援事業 (社会教育課)	
			育支援員を中心に地域人材や関係機関により構成するネットワーク会議を実施した。 3 執 行 額 4,178,866円 (うち委託料 3,912,678円)
		少子化対策総合戦略事 業 (社会教育課)	 1 施策の趣旨等 次代を担う中高校生のライフデザインを考える力の育成を図る。 2 施策の実施状況 中高校生向けの「子育て学習プログラム」を作成・活用し、家族の大切さや子どもを生み育てる意義を学ぶ授業を実施した。 プログラムを活用した学校数 51校(分校含む。)
			3 執 行 額 6,188,587円

8 文化財保護費 1 文化財保護費 (P214)	 (2,638,758,056) 決算額の財源 内訳	(文化財保護課)	1 施策の趣旨等 府内の貴重な文化財を適切に保存・活用することによ 2 施策の実施状況 (1) 府内遺跡等緊急確認調査 府道拡幅事業や農業基盤整備事業等に伴う試掘調査 調査件数 京都府主体 10件 その他機関 257 (2) 恭仁宮跡保存活用調査 恭仁宮跡の内部構造の解明とともに、今後の保存・ 査結果を周知する現地説明会を開催した。 (3) 埋蔵文化財発掘調査費補助 開発に伴う緊急発掘調査等を行う市町に対して補助 向日市ほか 16市町 17件 (4) 史跡等買上費補助 史跡等保存のため公有化を行う市に対して補助した 木津川市 1件	及び立会調査等を実施した。 活用に向けた発掘調査を実施し、調 した。
			3 執 行 額	43, 240, 000円 (うち補助金 26, 090, 000円)
		歴史的建造物等保存伝 承事業 (文化財保護課)	1 施策の趣旨等 府内の貴重な文化財を適切に保存・活用することによ 2 施策の実施状況 (1) 建造物保存修理受託 国宝・重要文化財建造物のうち、破損の甚だしいも 委託を受けて、保存修理を実施した。 知恩院本堂・集會堂ほか 清水寺本堂ほか 仁和寺観音堂ほか 裏千家住宅 本隆寺本堂ほか 萬福寺法堂ほか 黄梅院本堂及び庫裏	5のについて、それぞれの所有者から 575, 017, 000円 263, 406, 000 178, 240, 000 64, 935, 000 135, 705, 000 37, 104, 000 80, 858, 000
			平等院鳳凰堂中堂 教王護国寺大師堂(西院御影堂) 光明寺二王門 賀茂別雷神社楼門ほか	7, 652, 000 113, 836, 000 65, 368, 000 115, 648, 000

			暫定登録文化財等緊急 修理保護事業 (文化財保護課)	 施策の趣旨等 府内の貴重な文化財を適切に保存・活用することにより、文化財の後世への継承を図る。 施策の実施状況 暫定登録文化財の緊急修理等に対して助成を行った。 賀茂別雷神社ほか 49件
				3 執 行 額 60,177,000円 (補助金)
			府指定・登録文化財保 存修理事業 (文化財保護課)	 1 施策の趣旨等 府内の貴重な文化財を適切に保存・活用することにより、文化財の後世への継承を図る。 2 施策の実施状況 府指定・登録文化財の保存修理等に対して助成を行った。 三玄院ほか 127件
				3 執 行 額 94,000,000円 (補助金)
			文化財災害復旧事業 (文化財保護課)	 1 施策の趣旨等 平成29年台風18号及び21号により被害を受けた文化財の災害復旧を実施する。 2 施策の実施状況 平成29年台風18号及び21号で被災した文化財の保存修理等に対して助成等を行った。 北野天満宮ほか 35件
				3 執 行 額 18,765,000円 (うち補助金 16,645,000円)
9 保健体育費	3, 537, 000	3, 530, 111	地域ぐるみの学校安全	1 施策の趣旨等
務費 (P216)	(409, 553, 000)	i i	体制整備推進事業 (保健体育課)	京都府内の公立学校における児童生徒の一層の安心・安全の確保のため、生活安全、交通 安全、災害安全の3分野について、安全対策を推進する。 指標目標果類 児童生徒登下校中の事件・事故による前年度比大幅減 1名減 死傷者数 (前年度死傷者数38名) 学校安全計画を毎年点検及び 100% 98.6% 見直す学校の割合

科目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
		円	薬物乱用ゼロ推進事業 費 (保健体育課)	2 施策の実施状況 (1) 子どもたちを見守る安全体制の整備 スクールガード・リーダーによる学校やスクールガードに対する警備のポイント等の指導のほか、スクールガードの養成に対する支援を行った。 実施市町 5 市町 (2) 学校安全教室指導者講習会等の開催 生活安全や交通安全、災害安全に関する教職員向け講習会を開催した。 実施回数 3回 3 執 行 額 2,530,111円 (うち補助金 2,166,000円) 1 施策の趣旨等 小中高校生の薬物乱用ゼロを目指し、薬物乱用防止対策を推進する。 指標 目標 実 績 児童生徒の薬物乱用 0件 0件 小中高校における薬物乱用防止教室開催率 100% 100% 2 施策の実施状況 薬物乱用防止教育の一層の充実及び各校での薬物乱用防止教室の内容の充実を図るため、学校保健関係及び生徒指導担当の教職員を対象に、児童生徒の意識や行動の変容につながる教育手法についての研修会を開催した。 実施回数 2回 3 執 行 額 1,000,000円
2 体育振興費 (P218)	321, 197, 000 (481, 913, 000)			 施策の趣旨等 京都トレーニングセンターを拠点とした医科学的トレーニングを実施し、ジュニアアス リートのサポート体制を構築する。 施策の実施状況 京都トレーニングセンターを拠点として、ジュニアアスリートの競技力向上と健康体力維持増進のため、京都府スポーツセンターと連携した運営を行い、科学的測定に基づいたトレーニング指導や動作分析、メンタルサポート等の複合的な医科学トレーニングプログラムを提供した。 プログラム 京都トレーニングセンター 京都府スポーツセンター 利用者数 利用者数

科 目	予 算 現 額 決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	F) F:		バイパフォーマンスサポート 22競技 ジュニア選手 小学生地域別陸上運動交歓記録会 24会場 17,074人 育成強化 (駅伝・持久走の部) 13 4,943 中学生強化練習会等支援 8専門部 8事業 高等学校等強化運動部支援事業 33校 132部 アカデミー推進事業 33競技団体 拠点クラブ推進事業 5 「夢・未来」スポーツ体験事業 15会場 延べ1,052人 タレント発掘・育成事業 130
			3 執 行 額 243,788,680円 (うち補助金 236,017,630円)
		運動部活動振興事業 (保健体育課)	1 施策の趣旨等 地域のスポーツ指導者を学校の運動部に派遣することにより、運動部活動の活性化及び教員の指導力向上を図るとともに、校務の多忙等による運動部顧問教員の負担軽減を図る。 指標 目標実績 地域のスポーツ指導者による中学校100運動部72運動部部活動等指導の実施高等学校7592
			2 施策の実施状況 運動部活動指導者セミナーにおいて、指導上の配慮事項等に係る講習を実施するととも に、地域のスポーツ指導者を中学校48校・府立高校36校に派遣した。 3 執 行 額 14,495,773円
		京都府版マスターズ大 会開催事業 (保健体育課)	1 施策の趣旨等 より多くの成年・中高年の健康増進や生涯スポーツ推進に寄与するとともに、ワールドマスターズゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を図る。 指標目標実績 マスターズ部門実施種目数 23種目 23種目

	未来のメダリスト創生 事業 (保健体育課)	 1 施策の趣旨等 2020年東京オリンピック・パラリンピックを目指し、国際舞台ジュニア層選手の育成・強化を図る。 指標 目標 実績 候補選手認定 25名 28名 2 施策の実施状況 国内のトップレベルの競技力を有し、将来、オリンピック等る選手を認定し、強化・支援を行った。 3 執 行 額 	
10 私学振興費 (P218) 29,487,987,000 (29,914,592,000)(29,830,540,933) 翌年度への繰越事業費繰越額7,070,000 私立学校教育振興補助金 7,841,437,918 繰越金4,335,000 府債109,000,000 一般財源21,488,623,382		1 施策の趣旨等 府内の私立学校(高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修会を図る。 2 施策の実施状況 (1) 私学運営費補助 必要な経費の一部を学校法人に対して補助し、保護者の教育 向上及び経営の健全化を図った。 220校(園) (2) 北部過疎地域私立高等学校運営費特別補助 北部過疎地域内における私立高等学校の生徒の減少に対応 り、併せて保護者の教育費負担の軽減等を支援した。 1校 (3) 私立高等学校生徒通学費補助 高額の通学費を負担する家庭に対し、通学費の支援を実施し 26人 (4) 私立高等学校等授業料減免事業等補助 府内の私立小学校及び私立中学校に在籍する生徒の保護者の 及済的理由により学校法人が行った授業料減免を支援した。 16校	育費負担の軽減、教育条件の 18,629,864,500円 5し、学校経営の健全化を図 8,815,000円 した。 561,000円

科目	予 算 現 額	決 算 額	±	要	な	施	策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	F.	3	9					(5) 私立高等学校定時制及び通信制課程教科書等給与費補助 高等学校定時制及び通信制の課程に学ぶ勤労青少年の経済的負担を軽減し、学習意欲の 向上を図るため、有職者で希望する者に教科書及び学習書を給与することを支援した。 35人 142,000円
								(6) 私立幼稚園幼児教育振興補助 宗教法人が設置する私立幼稚園((1)の対象外)における幼児教育の振興を図るため、体験学習等の教育事業を支援した。
								1 園 194,000円
								(7) 私立幼稚園教材費補助 宗教法人が設置する私立幼稚園((1)の対象外)の振興と保護者の教育費負担の軽減を支援した。
								1 園 9,908,000円
								(8) 私立幼稚園同時在園保育料減免事業補助 私立幼稚園児の保護者の子育て支援及び幼児教育の振興を図るため、同時在園児に係る 保育料減免事業を支援した。
								135園 1,638人 35,285,000円
								(9) 私立幼稚園心身障害児教育費補助 幼稚園設置者に対して補助し、心身障害園児の就園の促進と幼児教育の振興を図った。 109園 687人 538,608,000円
								(10) 私立幼稚園預かり保育推進特別補助 私立幼稚園児の保護者の子育て支援及び幼児教育の振興を図るため、預かり保育事業を 支援した。
								144園 383, 380, 000円
								(11) 私立専修学校・各種学校教育振興費補助 必要な経費の一部を学校法人に対して補助し、専修学校教育及び各種学校教育の振興を 図った。
								33校 76,000,000円 (12) 私立高等専修学校生徒奨学補助
								私立高等専修学校に在籍する生徒の奨学と保護者の教育費負担の軽減を図るため、一定 の所得以下の府民の子弟である生徒を対象に、年額18,000円の授業料軽減措置を行った。 10人 190,000円
								(13) 私立学校教職員研修費等補助 私立学校の教職員の資質向上を図るための研修等を奨励し、私学教育の振興を図るた
								め、私学団体が行う私立学校教職員等の研修事業等を支援した。 5 団体 16,131,000円
								(14) 私立学校教職員共済事業団補助
								私立学校教職員共済事業団加入者及び学校法人等の掛金、負担金の軽減を図るため、日本私立学校振興·共済事業団に対して、厚生年金保険の保険料のうち標準報酬月額の1,000

分の7.5の1箇年分を補助した。	
7,008人	211, 215, 721円
(15) 私立学校教職員退職金補助	211, 210, 721
私立学校教職員の福祉の増進を図り、もって私学教育の	の炬螂を図ることを目的として
公益財団法人京都府私学退職金財団に対して、標準給与	月額の1,000分の19の1 固年分を
補助した。	
4,279人	315, 595, 400円
(16) 読書習慣育成事業	
幼児期に読書の楽しさを教え、豊かな心を育むととも	に、生涯にわたる学習の基礎の確
立を図るため、私学団体を支援した。	
1 団体	2,000,000円
(17) 私立高校経営改革検討事業	, ,
少子化の進展等による厳しい私学経営を踏まえ、公教	育に大きな役割を里たしている私
学の経営改革の取組を支援するため、公認会計士による	
験者や私学関係者等による研究協議を実施した。	注音力がを打 プロロロに、子祗注
経営分析に関する講演会の開催 1回	054 000 F
研究協議会の開催 4	354,820円
(18) 私立学校施設耐震診断事業費補助金	
府内私立学校(幼稚園含む)施設の耐震化を促進する	
ている昭和56年以前に建築された建物に対する耐震診断	調査事業を支援した。
2校(園)	3,761,000円
(19) 私立学校施設緊急耐震化事業費補助金	
府内私立学校(幼稚園含む)施設の耐震化を促進する	ため、私立学校の耐震・改築改修
事業に要する経費の一部を補助した。	
4 校(園)	114, 709, 000円
② 私立幼稚園保育料減免事業等補助	111, 100, 000[]
私立幼稚園児の保護者の教育費負担の軽減を図るため	5 経済的理由に上口学校法人が
行った保育料減免を支援した。	2、展別の空間により子は2000
	244, 950円
	2 44 , 950 🗖
②) 幼児教育向上支援事業補助金	
私立幼稚園の幼児教育の振興を図るため、公益社団活	
て、高い専門性を持った幼稚園教諭等の登録・派遣事業等	
1 団体	3,000,000円
② 高等学校等就学支援金	
私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の教育費負担	の軽減を図るため、授業料軽減措
置を行った。	
23,640人	4, 337, 627, 184円
② 奨学のための給付金	
授業料以外の教育負担の軽減を図るため、高等学校等	就学支援金の対象校(特別支援学
校の高等部を除く。)に在籍する低所得世帯の保護者に対	
5,070人	463, 144, 300円
5, 010/2	700, 177, 000[]

科 目	予算現額	決 算 額	主要な施策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	P		5	(24) 学び直し支援金 高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の高等学校等 就学支援金の支給期間経過後も、卒業までの間(最長24月)継続して授業料を支援した。 33人 3,808,472円 (25) 専門学校生への効果的な経済的支援実証研究事業 専門学校生に対する経済的支援策等について総合的な検討を進めるため、平成27年度から3年間にわたる実証的な研究として、経済的理由により修学が困難な生徒に対し、学校法人が実施する授業料減免を支援した。 8校 6,510,000円 (26) 教育支援体制整備事業費補助 幼稚園及び認定こども園における教育支援体制の整備事業を支援し、子供を安心して育てることができる体制の整備を促進した。 28園 7,379,000円 (27) 私立中学校等修学支援金 私立小中学校に在籍する児童生徒の保護者の教育費負担の軽減を図るため、授業料軽減措置を行った。 1,035人 105,815,262円 3 執 行 額 25,310,719,070円 (うち補助金25,303,524,988円)
			私立高等学校あんしん 修学支援事業 (文 教 課)	1 施策の趣旨等 家庭の経済状況にかかわらず、修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、修学費用負担の解消・軽減を行い、経済的理由により学業の継続が困難となることがないよう支援する。 2 施策の実施状況 (1) 私立高等学校等授業料減免事業等補助 府内の私立高等学校に在籍する生徒の保護者の教育費負担の軽減を図るため、年収500 万円未満程度の世帯における授業料を65万円まで実質無償化するなど、学校法人が行った授業料減免を支援した。 41校 3,780,759,295円 (2) 私立高等学校学費軽減補助 府内の私立高等学校に在籍する生徒の奨学と保護者の教育費負担の軽減を図るため、一定の所得以下の府民の子弟である生徒を対象に、年額50,000円の授業料軽減措置を行った。 6,884人 343,272,545円

	府外	図るため、一定の所得以下の府。	学校に在籍する生徒の奨学と保護者の教育費負担(民の子弟である生徒を対象に、授業料軽減措置: 7人 3,938,750円
	3 執	行 額	4, 127, 970, 590円 (補助金)
業	文 教 課) の運営を	、体罰、不登校等の課題に対応す 支援するとともに、いじめ対応の	するため、生徒や保護者の相談に対応する相談機I Dための附属機関等を設置する。
	いじ 関の運 (2) いじ 多く ととも 会を設 京都	修学支援相談センター事業 め問題等の解決を促進するため、 営経費の一部を補助した。 め対応のための附属機関等の設置 の関係機関が相互に連携を図るた	ー こめに、京都府いじめ問題対策連絡会議を設置す 重大事案調査の再調査を行う京都府いじめ調査委
	3 執	行 額	4, 706, 640円 (うち補助金 4, 500, 000円